

特集 社会統合（Integration）

企画趣旨

社会統合（Integration）について

難民研究フォーラム編集委員会

これまで『難民研究ジャーナル』では、第1号においては「第三国定住」、第2号においては「難民保護」について特集を組んだ。本号においては「社会統合（Integration）」について取り上げる。

難民の社会統合については、国際的には多くの研究者あるいは実務家、政策決定者が議論を重ねている研究分野であるが、日本においてはどのステークホルダーにおいても十分な議論がなされてきたとは言い難い分野である。

一方で、日本においても、条約難民として難民認定を受ける者や人道的配慮によって在留資格を取得する者が少ないものの毎年一定数出続けていて（2012年はそれぞれ18人、112人）、また2010年からは第三国定住による難民受け入れもはじまっている（2013年9月までに9家族45人）。少ないながらも増加し続ける難民が、どのような状態になれば日本社会や難民自身にとって「受け入れられた」と言えるのか、また、社会統合の課題や社会統合の指標は何かということについて、様々な分野で関心が高まっている。

社会統合については、就労、住居、教育、健康、言語、コミュニティとの関係や社会的つながりなど幅広い研究対象と様々な研究分野がある。本号においては、論文として言語教育手法および文化人類学からの難民研究を発表していただいた。両論文ともに日本において新しい取り組みである。また報告には、教育学、社会福祉学、医療など社会統合に欠かせないテーマを複数取り上げ、日本での難民の実態からみえた調査報告なども取り上げている。今後、社会統合に関してさらに多様なテーマの論文や報告が多く発表されていくことを期待したい。

また、本研究フォーラム座長であり、今年5月に逝去した故・本間浩法政大学名誉教授は、「難民問題研究とは人間をめぐる問題であるため、多様な研究分野・側面がある。そのため、研究者は自分が専門とする個々の分野に留まるだけでなく、異なる研究分野と切磋琢磨し、学際的な取り組みを行うことも重要である」と常々提起されていた。今号では、その遺志を受け継ぎ、上記のような多様な論文、報告に加え、社会統合をテーマにして異なる分野の専門家が議論を行う鼎談を企画した。